



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD

上場取引所 東

コード番号 3726

URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天童 淑巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上畠 正教

(TEL) 092-720-5460

定時株主総会開催予定日 2022年12月16日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,324	△5.9	△119	—	△116	—	△156	—
2021年9月期	2,469	25.5	△148	—	△150	—	△178	—
(注) 包括利益	2022年9月期		△156百万円(—%)		2021年9月期		△178百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年9月期	△21.76	—	△30.2	△7.1	△5.1	
2021年9月期	△24.94	—	△28.5	△7.8	△6.0	
(参考) 持分法投資損益	2022年9月期		—百万円	2021年9月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年9月期	1,454	454	30.9	62.05		
2021年9月期	1,821	595	32.2	81.60		
(参考) 自己資本	2022年9月期		448百万円	2021年9月期		586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△41	△4	△124	599
2021年9月期	△106	△8	△84	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△2.7	△16	—	△18	—	△28	—	△3.94
通期	2,428	4.5	50	—	46	—	38	—	5.36

2023年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2 社（社名）株式会社フェヴリナ 合同会社アロマ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	7,419,970株	2021年9月期	7,377,670株
2022年9月期	189,490株	2021年9月期	189,410株
2022年9月期	7,191,767株	2021年9月期	7,145,362株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,404	354.4	△72	—	△136	—	△172	—
2021年9月期	309	△15.5	22	△59.7	△13	—	△129	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△23.99		—					
2021年9月期	△18.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	1,252		475		37.6	65.06		
2021年9月期	1,258		633		49.6	86.86		

(参考) 自己資本 2022年9月期 470百万円 2021年9月期 624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期連結累計期間におけるわが国経済は、9月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D I（最近）によると、製造業で3四半期連続の悪化、非製造業では2四半期連続の改善となっております。製造業、非製造業ともコスト負担の上昇が景況感の重石となり、供給制約の緩和や新型コロナウイルス感染状況の改善といったプラス要素があるにもかかわらず、全体的には国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせて積極的な施策を推進しており、また、グループ全体で取り組んでいるコスト改善プロジェクトの効果、2022年1月1日より株式会社フォーシーズHDは、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として始動することにより、両セグメント事業のシナジー効果が図られたことにより、前年同期に対して売上高は微減となりましたが、営業利益においては微増ではありますが改善することができ、コミュニケーション・セールス事業においては5期ぶり、化粧品卸事業においては3期ぶりに黒字化を実現することができました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,324,589千円（前年同期比5.9%減）となり、営業損失119,080千円（前年同期は営業損失148,360千円）、経常損失116,993千円（前年同期は経常損失150,493千円）、親会社株主に帰属する当期純損失156,527千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失178,196千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8,861千円減少、売上原価が742千円増加、販売費及び一般管理費は12,001千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失へ与える影響はございません。

さらに、本年7月8日に公表しております「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の第三者割当てによる発行に関するお知らせ」のとおり、新株予約権総数7,000個（目的となる普通株式の数700,000株）の発行を決定し、本年7月25日に公表しております「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の第三者割当てによる発行に係る払込完了に関するお知らせ」のとおり、発行価額の総額（2,373,000円）の払込が完了いたしましたので、今後も当社グループの企業価値をさらに高めるため、既存事業の黒字化を実現するための施策の推進と同時に、新規事業に向けたM&Aを積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高744,860千円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益53,813千円（前年同期はセグメント損失10,468千円）となり、5期ぶりに黒字化を実現することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,699千円減少、売上原価は54千円増加、販売費及び一般管理費は1,974千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、インフォーマーシャルやECによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げにより収益拡大を目指しておりました。インフォーマーシャルにつきましては、QVCをはじめ地方局においてテレビ通販を始めておりましたが、コスト効率の観点から継続的な運用はできておりません。また、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大を目指しておりましたが、一定の効果は得ることができたものの、本施策もコスト効率の観点からWebプロモーションへの投資を抑えたため、新規顧客数が減少することとなり、売上高全体としては予想を下回る結果となりました。一方、海外への販売チャネルの拡大につきましては、認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、中国国内への販売を加速化していくと同時に、ベトナムやタイ、UAE、マレーシア、シンガポールへの商談も順調に進んでおり、コミュニケーション・セールス事業におけるグローバル展開は着実に進んでおります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、新型コロナウイルス禍の影響は今期も引き続き継続し、インバウンド需要の消失による影響は大きいと予測しておりましたが、売上高496,483千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益15,751

千円（前年同期はセグメント損失49,185千円）となり、3期ぶりに黒字化を実現することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6,948千円減少、売上原価は687千円増加、販売費及び一般管理費は9,813千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと、既存商品の育成による主力商品の拡大を目指しておりました。人気ユーチューバーによるプロモーション動画の再生回数が15万回を超え、ドラッグストア等でのプロモーション動画用のモニター設置店舗も750店舗を超え、ピーリング商品だけでなく、スペシャルパウダーソープにおきましては大手量販店や新たなドラッグストアへの導入もでき、一定の効果をおげることができました。海外売上につきましては順調に売上を伸ばしており、「ナチュラルアクアジェル」をはじめ、新商品の薬用ピーリング「ホワイトクリアジェル」、既存品の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」につきましては、安定的に売上を伸ばしておりましたが、本年6月28日に公表させていただいた「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」のとおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において本年7月1日から2023年7月31日までの期間において、製造及び販売を行わないこととなりました。しかしながら、和解対象外の商品である医薬部外品の薬用ピーリングの「ホワイトクリアジェル」、酵素配合の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」の東南アジアを中心としたアジア市場への拡大は進んでおります。国内においては、新型コロナウイルス禍の影響が懸念されるものの、ドラッグストアやバラエティストアへの店舗展開に向けた販売促進の強化、インスタグラマーやユーチューバーの活用による国内EC販売の強化を進めてまいります。

（衛生コンサルティング事業）

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高64,939千円（前年同期比46.0%減）、セグメント損失47,486千円（前年同期はセグメント損失39,833千円）となり、売上高及びセグメント損失とも、前年同期に対しては大幅に下回る結果となりました。

今期の施策としては、微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」の販売及び訪問検査事業の拡大を目指しておりました。施策に対する取り組みとしては、すでに2021年11月24日に公表しております「株式会社HACCPジャパンの中間市内飲食店への衛生管理指導取り組みについてのご報告」のとおり、楽天コミュニケーションズ株式会社、福岡県中間市、中間商工会議所との連携による実証において、HACCPジャパンが監修した「あんしんHACCP」アプリの利用者を増やすことにより、継続利用から「BACTERESTER（バクテスター）」を利用する検査事業につなげていく計画を実行しております。本プロジェクトの実施により、福岡市の有名飲食店へHACCP認証とコンサルティング契約を締結することができており、本年7月29日に公表しております「HACCPジャパンにおける東大阪市での『HACCP導入プログラム』実施のお知らせ」のとおり、中間市ではトライアルとして無償で実施していた本プロジェクトを大阪府東大阪市では有償で導入することとなり、今後導入エリアの拡大を進めております。しかしながら、飲食店を含めた食品関連企業における新型コロナウイルス禍によるダメージは想定以上に大きく、いまだ厳しい経済環境が続いております。

一方で、新型コロナウイルス蔓延防止対策素材である「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」については、競合商品が多数出てきたことや薬剤の認証スケジュールが従前よりも伸びてしまったことにより、売上高及びセグメント損失において前年同期に対して大きく下回る結果となりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルス禍の影響は懸念されるものの、飲食店を含めた食品関連企業における微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」及びHACCP指導サービスに対するニーズも高まるものと考え、本年9月28日に公表しております「HACCPジャパンにおけるHACCP認証コンサルタント業務拡大のお知らせ」に記載のとおり、食品製造業の海外販路の拡大、新規開拓をサポートするため、食の海外販路開拓支援「セカイタク〜Japan Foodies Choice」の事業にパートナー企業として参画することも決まり、大手企業とのアライアンスも控えており、外部の営業代行業者などとの協業によって営業活動の強化等を行うことにより業績の回復を実現してまいります。

（アロマ事業）

前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに追加となりましたアロマ事業におきましては、売上高1,012,373千円、セグメント損失99,081千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は213千円減少、販売費及び一般管理費が213千円減少しており

ますが、セグメント損失に与える影響はございません。

今期の施策としては、店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新概念店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しておりました。現在は首都圏に26店舗（2022年9月30日時点）を運営しており、すでに12店舗の退店を実施しておりますが、3月には新しいコンセプトのもと、新百合ヶ丘に1店舗出店いたしました。店舗におきましては、グループ間のシナジー効果を高めるための施策を積極的に行っており、2022年1月1日より当社に吸収合併した株式会社フェヴリナの化粧品、及び株式会社Cureの商品を「アロマブルーム」店舗で展開をすると同時に、アロマ商品をコミュニケーション・セールス事業の顧客に対して、販売をスタートしております。また、天然精油を配合した夏用ハンドクリーム「マッサージハンドクリーム」、天然精油「コパイバ」を配合したアウトドア向けの商品「ボタニカルガード」、天然の砂糖と精油を使用したボディ用のスクラブ「ボディスクラブモイスト」と「ボディスクラブフレッシュ」をOEM商品として開発販売し、原価率の改善を目指しております。しかしながら、店舗の特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直しにはまだ時間がかかっており、さらにコロナウイルス禍による消費者のリテール店舗への戻りは鈍く、売上高及びセグメント損失とも予想を大きく下回る結果となりました。今後は、赤字体質の脱却を図るため、引き続き、MD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直し、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による粗利の向上、及び社員への教育体系を再構築していくことにより、既存店舗の活性化を図ってまいります。また、引き続き収益性の低い店舗のスクラップを進めてまいります。また、立地や出店条件等をトータルに判断し収益の見込めるエリアへの出店を積極的に進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は1,454,083千円（前連結会計年度末1,821,100千円）、その内訳は流動資産1,175,932千円、固定資産278,150千円となり、前連結会計年度末に比べ367,017千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少170,769千円、受取手形及び売掛金の減少26,315千円、商品及び製品の減少80,732千円、減損損失の計上及び償却による有形並びに無形固定資産の減少92,448千円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は999,966千円（前連結会計年度末1,225,599千円）、その内訳は流動負債704,696千円、固定負債295,270千円となり、前連結会計年度末に比べ225,632千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少27,478千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少142,294千円、未払法人税等の増加16,698千円、繰延税金負債の減少10,558千円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は454,116千円（前連結会計年度末595,501千円）となり、前連結会計年度末に比べ141,385千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ9,315千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失156,527千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、599,375千円となり、前連結会計年度末と比べて170,770千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、41,261千円（前年同期は106,129千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失146,725千円、減価償却費35,485千円、減損損失38,115千円、棚卸資産の減少96,081千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、4,708千円(前年同期は8,783千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2,700千円、差入保証金の回収による収入12,956千円、資産除去債務の履行による支出14,350千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、124,800千円(前年同期は84,085千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出142,294千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,325千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は、9月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D I(最近)によると、製造業で3四半期連続の悪化、非製造業では2四半期連続の改善となっております。製造業、非製造業ともコスト負担の上昇が景況感の重石となり、供給制約の緩和や新型コロナウイルス感染状況の改善といったプラス要素があるにもかかわらず、全体的には国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。しかしながら、補正予算、物価高対策、外国人観光客の受け入れ拡大、全国を対象とした観光需要活気策の実施などの政策効果により、国内景気を下支えし国民の需要の押し上げに期待できると考えております。2023年9月期につきましては、コミュニケーション・セールス事業におきましては、既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げをすることによるコールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大及び海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当することにより売上拡大を図ってまいります。化粧品卸事業では、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こし及び既存商品の育成による主力商品の拡大をすることにより売上拡大を図ってまいります。衛生コンサルティング事業では、「あんしんHACCP」利用者への検査事業拡大、HACCP認証・JFS規格認証コンサルティング業務事業の拡大及びバクテスター(微生物迅速検査システム)の売上拡大を図ってまいります。アロマ事業におきましては、引き続き店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化及び新コンセプト店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大をすることにより、売上拡大を図ってまいります。

さらに、経費削減活動の徹底を継続、EC部門や生産部門統一化による効率的かつ効果的なコスト配分の徹底、OEM商品の積極的に開発することによる原価の改善を図ることにより、営業利益の改善を図ってまいります。

以上のことから、2023年9月期の業績見通しといたしましては、売上高2,428,606千円(前年同期比4.5%増)、営業利益50,007千円(前年同期は営業損失119,080千円)、経常利益46,736千円(前年同期は経常損失116,993千円)、親会社株主に帰属する当期純利益38,557千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失156,527千円)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第18期連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、新型コロナウイルス禍における消費者のライフスタイルの変化や、インバウンド需要の回復鈍化などの影響が続いており、当連結会計年度において、営業損失を119,080千円、親会社株主に帰属する当期純損失を156,527千円計上しております。

以上の状況により、当社グループの事業運営は、前連結会計年度より回復はしているものの、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、4期連続の連結営業赤字及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。

これらの対応策に加えて、当連結会計年度末の現金預金は、必要運転資金に十分な残高であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① 既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げ
- ② コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大
- ③ 海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当する。

2. 化粧品卸事業

- ① 医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こし
- ② 既存商品の育成による主力商品の拡大

3. 衛生コンサルティング事業

- ① 楽天コミュニケーションズ(株)と協業の「あんしんHACCP」利用者への検査事業拡大
- ② HACCP認証・JFS規格認証コンサルティング事業の拡大
- ③ バクテスター(微生物迅速検査システム)の販売拡大

4. アロマ事業

- ① 店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化
- ② 新コンセプト店舗のテストマーケティングによる、新たな顧客層の拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② EC部門や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと「エンジョイライフ分野」におけるM&Aを積極的に推進し、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により281百万円相当の資金調達を充当する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,209	649,439
受取手形及び売掛金	175,722	149,407
商品及び製品	404,340	323,968
原材料及び貯蔵品	27,820	12,111
その他	22,476	41,457
貸倒引当金	△67	△451
流動資産合計	1,450,501	1,175,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,152	18,641
減価償却累計額	△13,685	△18,162
建物(純額)	32,467	479
リース資産	2,950	1,517
減価償却累計額	△505	△1,517
リース資産(純額)	2,444	—
その他	105,179	104,239
減価償却累計額	△103,478	△104,148
その他(純額)	1,700	90
有形固定資産合計	36,613	570
無形固定資産		
のれん	62,496	53,238
顧客関連資産	143,589	122,317
その他	12,428	3,951
無形固定資産合計	218,515	179,506
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,035	96,440
その他	1,434	1,633
投資その他の資産合計	115,470	98,073
固定資産合計	370,598	278,150
資産合計	1,821,100	1,454,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,011	73,532
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	142,294	127,384
リース債務	1,001	1,023
未払法人税等	14,797	31,495
賞与引当金	5,799	1,200
返品調整引当金	7,891	—
株主優待引当金	28,901	21,708
資産除去債務	1,941	2,674
その他	179,024	145,677
流動負債合計	782,660	704,696
固定負債		
長期借入金	349,197	221,813
リース債務	1,456	433
繰延税金負債	37,920	27,361
資産除去債務	52,734	45,577
その他	1,630	85
固定負債合計	442,938	295,270
負債合計	1,225,599	999,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,131	992,447
資本剰余金	450,186	459,505
利益剰余金	△787,063	△943,591
自己株式	△59,692	△59,731
株主資本合計	586,561	448,630
新株予約権	8,939	5,486
純資産合計	595,501	454,116
負債純資産合計	1,821,100	1,454,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,469,048	2,324,589
売上原価	693,676	745,381
売上総利益	1,775,371	1,579,208
返品調整引当金戻入額	11,212	—
返品調整引当金繰入額	7,891	—
差引売上総利益	1,778,693	1,579,208
販売費及び一般管理費	1,927,053	1,698,289
営業損失(△)	△148,360	△119,080
営業外収益		
受取利息	24	7
受取賠償金	789	974
助成金収入	3,521	5,739
受取手数料	—	1,409
その他	2,329	2,488
営業外収益合計	6,665	10,619
営業外費用		
支払利息	7,815	5,776
株式交付費	773	—
新株予約権発行費	—	2,168
その他	209	588
営業外費用合計	8,798	8,532
経常損失(△)	△150,493	△116,993
特別利益		
固定資産売却益	—	2,699
負ののれん発生益	81,198	—
新株予約権戻入益	501	5,683
特別利益合計	81,699	8,383
特別損失		
減損損失	123,209	38,115
特別損失合計	123,209	38,115
税金等調整前当期純損失(△)	△192,004	△146,725
法人税、住民税及び事業税	12,725	20,360
法人税等調整額	△26,533	△10,558
法人税等合計	△13,808	9,801
当期純損失(△)	△178,196	△156,527
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△178,196	△156,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失 (△)	△178,196	△156,527
包括利益	△178,196	△156,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178,196	△156,527
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	932,808	399,516	△608,867	△59,918	663,539	10,297	673,837
当期変動額							
新株の発行	50,322	50,322			100,645		100,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△178,196		△178,196		△178,196
自己株式の取得				△256	△256		△256
自己株式の処分		347		481	829		829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,357	△1,357
当期変動額合計	50,322	50,670	△178,196	225	△76,978	△1,357	△78,335
当期末残高	983,131	450,186	△787,063	△59,692	586,561	8,939	595,501

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	983,131	450,186	△787,063	△59,692	586,561	8,939	595,501
当期変動額							
新株の発行	9,315	9,315			18,631		18,631
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,527		△156,527		△156,527
自己株式の取得				△44	△44		△44
自己株式の処分		2		6	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,453	△3,453
当期変動額合計	9,315	9,318	△156,527	△38	△137,931	△3,453	△141,385
当期末残高	992,447	459,505	△943,591	△59,731	448,630	5,486	454,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△192,004	△146,725
減価償却費	52,830	35,485
減損損失	123,209	38,115
のれん償却額	9,258	9,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	384
負ののれん発生益	△81,198	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,458	△4,599
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,321	△7,891
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,166	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,201	△7,193
受取利息及び受取配当金	△24	△7
支払利息	7,815	5,776
固定資産売却益	—	△2,699
新株予約権戻入益	△501	△5,683
売上債権の増減額 (△は増加)	57,963	26,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,896	96,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,977	△27,478
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,699	△28,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,697	△12,566
預り金の増減額 (△は減少)	2,273	△465
その他	16,623	15,326
小計	△99,347	△16,607
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△7,829	△5,685
法人税等の還付額	7,169	—
法人税等の支払額	△6,130	△18,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,129	△41,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,293	△3,358
有形固定資産の売却による収入	—	2,700
無形固定資産の取得による支出	△14,539	△500
定期預金の払戻による収入	100,265	—
事業譲受による支出	△84,500	—
敷金の差入による支出	△1,593	△34
敷金の回収による収入	12,796	268
差入保証金の差入による支出	△1,349	△2,390
差入保証金の回収による収入	—	12,956
資産除去債務の履行による支出	—	△14,350
その他	1,431	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,783	△4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	134,830	—
長期借入金の返済による支出	△218,254	△142,294
リース債務の返済による支出	△676	△1,001
自己株式の取得による支出	△506	△44
自己株式の処分による収入	481	9
新株予約権の発行による収入	—	205
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,039	18,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,085	△124,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,998	△170,770
現金及び現金同等物の期首残高	969,144	770,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	770,145	599,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について、受け取った又は受け取る対価の額で返品負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が8,861千円減少、売上原価が742千円増加、差引売上総利益が9,604千円減少、販売費及び一般管理費は12,001千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失へ与える影響はございません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より「返品資産」及び「返品負債」を計上しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コミュニケーション・セールス事業」「化粧品卸事業」「衛生コンサルティング事業」「アロマ事業」の4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「化粧品卸事業」では、化粧品及び入浴剤等の卸販売を主な事業としております。

「衛生コンサルティング事業」では、衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、卸販売、検査事業を主な事業としております。

「アロマ事業」では、アロマ及び雑貨の小売を主な事業としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年1月1日付で連結子会社であった株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しましたが、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	衛生コン サルティン グ事業	アロマ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,271,154	541,848	120,156	532,751	2,465,910	3,137	2,469,048	—	2,469,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,635	4,379	195	773	6,983	—	6,983	△6,983	—
計	1,272,789	546,227	120,352	533,524	2,472,894	3,137	2,476,031	△6,983	2,469,048
セグメント損失 (△)	△10,468	△49,185	△39,833	△78,447	△177,935	△6,642	△184,577	36,216	△148,360
セグメント資産	324,468	452,394	66,183	378,565	1,221,611	11,463	1,233,074	588,026	1,821,100
その他の項目									
減価償却費	—	43,839	5,187	3,362	52,389	356	52,745	85	52,830
のれん償却額	—	9,258	—	—	9,258	—	9,258	—	9,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,057	720	15,215	—	30,992	3,478	34,470	1,362	35,833

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、白髪染め事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント損失(△)の調整額36,216千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益306,000千円、全社費用△277,345千円、その他の調整額7,562千円が含まれております。主に当社(持株会社)運用に係る収益及び費用であります。
(2) セグメント資産の調整額588,026千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,246,823千円及びその他の調整額△658,797千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)運用に係る資産であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,362千円は、本社建物の設備投資額であります。
3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	衛生コン サルティン グ事業	アロマ事業	計				
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	744,062	495,724	64,850	1,012,214	2,316,850	7,739	2,324,589	—	2,324,589
外部顧客への 売上高	744,062	495,724	64,850	1,012,214	2,316,850	7,739	2,324,589	—	2,324,589
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	798	759	89	158	1,805	—	1,805	△1,805	—
計	744,860	496,483	64,939	1,012,373	2,318,656	7,739	2,326,395	△1,805	2,324,589
セグメント利益 又は損失(△)	53,813	15,751	△47,486	△99,081	△77,004	△10,593	△87,597	△31,482	△119,980
セグメント資産	387,560	373,758	11,052	330,903	1,103,275	5,234	1,108,510	345,572	1,454,083
その他の項目									
減価償却費	1,510	28,925	—	6,503	36,940	660	37,600	△2,115	35,485
のれん償却額	—	9,258	—	—	9,258	—	9,258	—	9,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	500	7,091	7,591	—	7,591	—	7,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、白髪染め事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額31,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益158,555千円、全社費用200,722千円、その他の調整額10,684千円が含まれております。主に当社(持株会社)運用に係る収益及び費用であります。

(2) セグメント資産の調整額345,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産454,909千円及びその他の調整額△109,336千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	アロマ事業	計				
減損損失	15,057	87,987	18,824	—	121,868	—	121,868	1,341	123,209

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない持株会社の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	アロマ事業	計				
減損損失	—	—	500	32,029	32,529	5,586	38,115	—	38,115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	アロマ事業	計				
当期末残高	—	62,496	—	—	62,496	—	62,496	—	62,496

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	アロマ事業	計				
当期末残高	—	53,238	—	—	53,238	—	53,238	—	53,238

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(重要な負ののれん発生益)

「アロマ事業」において、当社の連結子会社である合同会社アロマが、日本リビング株式会社よりアロマ事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、81,198千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	81.60円	62.05円
1株当たり当期純損失(△)	△24.94円	△21.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△178,196	△156,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△178,196	△156,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,145	7,191

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社C u r eを、吸収合併することを基本方針として決議し、2022年11月11日に吸収合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社フォーシーズHD

事業内容：化粧品・美容雑貨・アロマ関連商品の企画・製造販売業・Eコマース事業、店舗運営
グループ会社の経営管理

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社C u r e

事業内容：化粧品及び入浴剤等の卸売事業

(2) 企業結合日

2023年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社C u r eは合併により解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フォーシーズHD

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内の事業部門・事業会社間の横断的連携を図り、より効率的かつ効果的な運営体制の構築し、意思決定の迅速化を実現することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。